

第5章

まち・ひと・しごと創生総合戦略 第三期浦添市

-
1. 総合戦略策定の基本的な考え方
 2. 浦添市がめざす都市像と戦略
 3. 各戦略の方向性と主な施策
 - 戦略① 誰もが安心して、健康で自分らしく暮らせるまち
 - 戦略② 地域の強みを活かし、質の高い雇用と稼ぐ力を育てるまち
 - 戦略③ 自然・歴史・インフラが調和した快適で持続可能なまち
 - 戦略④ 国際性・多文化性・多様な交流が広がる活力あるまち
-

第5章 第三期浦添市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略策定の基本的な考え方

1-1 策定の趣旨

日本は人口減少と少子高齢化が急速に進行し、地域の経済・社会を取り巻く環境は転換期を迎えています。日本の総人口は2008(平成20)年をピークに減少局面へ入り、2024(令和6)年10月1日現在の総務省推計では約1億2,400万人と、2014(平成26)年からの10年間で約340万人減少しています。

2024(令和6)年の出生数は約68.6万人と調査開始以降初めて70万人を下回り、少子化は想定より速いペースで進行しています。また、2040年代には年間約90万人規模の人口減少が見込まれるなど、全国的に深刻な人口減少と高齢化が避けられない状況となっています。

このような状況の中にあって、浦添市の人口は1980(昭和55)年以降増加を続け、2020(令和2)年には115,690人に達するなど、隣接する那覇市と連続した都市・生活圏の一角として発展してきました。しかし近年は微減傾向にあり、2025(令和7)年をピークに人口減少へ転じると見込まれています。年少人口の減少、生産年齢人口の縮小、老年人口の増加が進む中、地域の活力を維持し、持続可能な都市としての成長を図ることが重要な課題となっています。

上記の課題に対処するためには、分野を横断し、地域の実態に見合った適切な施策の立案が必要です。

そこで、国は2014(平成26)年11月に「まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)」を制定し、人口減少に歯止めをかけ、地域経済縮小を克服すべく、同年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。その後、デジタルの力を活用して地方創生を加速化させるため、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざしてきました。

2025(令和7)年6月には、国は10年間の地方創生の成果を継承・発展させる「地方創生2.0基本構想」を閣議決定し、人口減少の現実を正面から受け止めたうえで、『「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る』ことをめざす姿として掲げています。

本市では、将来的な人口減少の歯止めをめざし「しごと」の創生、「ひと」の育成、「まち」の活性化を図るため、2016(平成28)年に浦添市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。2021(令和3)年には第二期浦添市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生に取り組んでまいりました。

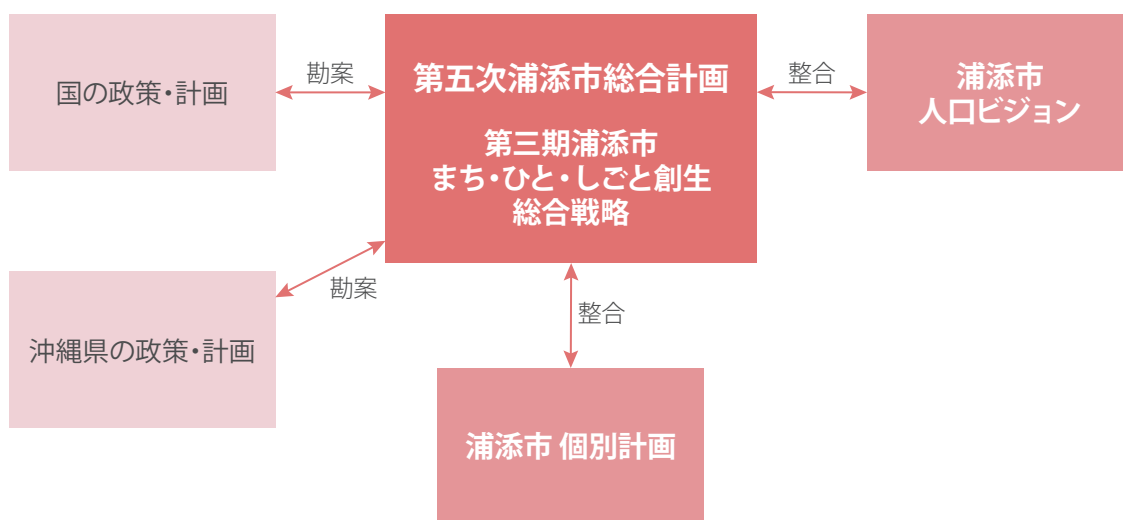
今回策定する第三期浦添市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「本総合戦略」という。)は、「第五次浦添市総合計画」(2021~2030年度)および「浦添市人口ビジョン」(2024年度改訂版)の方向性を踏まえるとともに、「地方創生2.0」の考え方を取り入れ、市民一人ひとりが尊重され、健康で幸せを共感できるまちづくりと、経済・社会の持続的発展を両立させる視点から、今後5年間に取り組むべき施策を体系化するものです。こうした考え方のもと、本戦略では、地方創生2.0基本構想で示された「政策の5本柱^{*}」を本市の都市特性・人口構造に応じて4つの戦略として再構成し、総合計画が掲げる都市像の実現に向けて施策を総合的かつ連携的に推進していきます。

※ 政策の5本柱:生活環境の向上、デジタル技術の活用など「新しい日本・楽しい日本」を創り出すための5つの政策方針。後述の1-2-2に詳述あり。

1-2 本総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、「浦添市人口ビジョン」(2024年度改訂版)において示した「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき策定するものです。

国の地方創生2.0基本構想で掲げる政策の5本柱および沖縄県の総合戦略である「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」の方向性を勘案しつつ、施策を総合的かつ一体的に推進します。



1-2-1 浦添市総合計画および浦添市人口ビジョンとの関係

本総合戦略は、浦添市人口ビジョン(2024年度改訂版)で示された「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、市民一人ひとりが健康で幸せを共感できる状態である、Well-Being(ウェルビーイング)を高め、持続可能なまちづくりを推進することを目的としています。

一方、浦添市総合計画は本市の最上位計画として、理想とする都市像の実現に向けて施策を展開する包括的な指針です。これまで、総合戦略と総合計画は整合性に留意しつつ別々に策定してきましたが、両者のまちづくりの方向性や取り組みは、地域資源を活かした経済活動の推進や子どもを育てやすい環境づくりなど共通するものが多く、今回から、総合戦略は総合計画に包含する形で一体的に策定および進捗管理を行い、より効果的な運用を図ります。

本総合戦略は、総合計画に掲げる都市像の実現に向けた戦略として位置づけられ、総合計画の政策体系と相互に連携しながら、特に人口減少社会において効果が高い分野に重点を置き、横断的・戦略的に施策を推進します。

さらに、本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、人口構造の変化を踏まえた視点が不可欠です。浦添市人口ビジョンでは、将来展望に向けた基本的視点として次の3点を示しています。

- (1) 結婚・子育ての希望が叶う環境づくりによる生産年齢人口の増加・定着
- (2) 交通・住宅・生活環境の改善による住みやすく魅力あるまちづくり
- (3) 産業振興と質の高い雇用創出による若い世代を中心とした人口の増加と定着

これらの方向性は、市民の幸福と生活の質を高めつつ、人口減少社会においても地域の持続可能性を確保していくための重要な視点であり、本総合戦略における政策展開の基盤となるものです。

1-2-2 国の地方創生に係る政策および総合戦略との関係性

本総合戦略は、2025（令和7）年に国が閣議決定した「地方創生2.0基本構想」および同年12月に閣議決定した「地方創生に関する総合戦略」を勘案して策定するものです。国は、人口減少の現実を正面から受け止めた上で、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環により「新しい日本・楽しい日本」を創ることをめざす姿として掲げており、その実現に向けて次の6つの「基本姿勢・視点」を示しています。

- (1) 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- (2) 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- (3) 人材や技術における異なる要素の連携と「新結合」
- (4) AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- (5) 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- (6) 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

国は、めざす姿を実現するための政策の方向性として、次の「政策の5本柱」を掲げています。

- (1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- (2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ～地方イノベーション創生構想～
- (3) 人や企業の地方分散 ～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- (4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- (5) 広域リージョン連携

これらの政策の柱は、人口減少社会においても地域が持続可能な成長を遂げるための方向性として示されたものであり、各自治体に対して、地域特性に応じた戦略への具体化が期待されています。

1-2-3 沖縄県の総合戦略との関係性

沖縄県では、県の将来像を示す「沖縄21世紀ビジョン」（2010（平成22）年）を掲げ、これを具体化する「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」および「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」（2022（令和4）年）に基づき、将来の沖縄の姿と政策方向を示しています。地方創生の推進にあたっては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2022（令和4）年閣議決定）を踏まえ、2023（令和5）年～2027（令和9）年を計画期間とする「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略。以下「沖縄県総合戦略」という。）」を策定しています。

沖縄県総合戦略では、次の4つの社会を活力ある持続可能な社会として掲げています。

- (1) 安心して結婚・出産・子育てができる社会
- (2) 世界に開かれた希望と活力にあふれる豊かな社会
- (3) 沖縄らしい魅力を生かし生き生きと暮らせる優しい社会
- (4) 離島・過疎地域の個性を生かした持続可能な社会

これらの方向性に基づき、平和で幸せが感じられる豊かな「ゆがふしまづくり」を推進しています。

また、市町村に期待される役割として、県と市町村がそれぞれの役割を果たしながら施策を総合的に推進するとともに、県と市町村、さらには市町村間で連携を進めていくことが求められています。

1-2-4 包括的視点

本総合戦略では、政策分野ごとの取組を個別最適で進めるのではなく、横断的な視点を踏まえて推進していきます。特に、国際社会共通の目標である持続可能な開発目標(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、17の目標(ゴール)に配慮しながら施策を展開します。

あわせて、政策立案・実施・検証の各段階ではEBPM(Evidence-Based Policy Making)の考え方を導入し、地域幸福度(Well-Being)指標をはじめとした客観的なデータや指標に基づく政策運営を行います。

1-3 計画期間

本総合戦略の計画期間は、国や県の総合戦略を勘案しつつも、総合計画に合わせることを基本とし、2026(令和8)年度から2030(令和12)年度までの5年間とします。

2. 浦添市がめざす都市像と戦略

2-1 めざす都市像・まちづくりの目標

浦添市は、第五次浦添市総合計画において、理想とする都市像を「てだこの都市(まち)・浦添」とし、都市像の実現に向け、「太陽とみどりにあふれた国際性ゆたかな文化都市」をまちづくりの目標として掲げています。

本総合戦略では、これらの都市像およびまちづくりの目標を礎とし、人口減少社会にあっても市民一人ひとりのWell-Being(ウェルビーイング)の向上と、持続可能で魅力ある都市としての発展をめざします。

2-2 実現に向けた4つの戦略

上述した都市像の実現に向け、計画期間の5年間で取り組む方向性を「戦略」として以下のとおり4つに整理します。4つの戦略は、市民の日常の暮らしに寄り添いながら、生活環境・雇用・子育て・健康・経済・交流・地域価値の創出などを相互に関連づけ、好循環を生み出す視点から設定しています。これらの4つの戦略ごとに、第五次浦添市総合計画 後期基本計画の中で特に経済や生活環境における地方創生、デジタル技術の活用等に焦点を当てて施策を抽出し、再構成して示します。

戦略
①

誰もが安心して、健康で自分らしく暮らせるまち

戦略
②

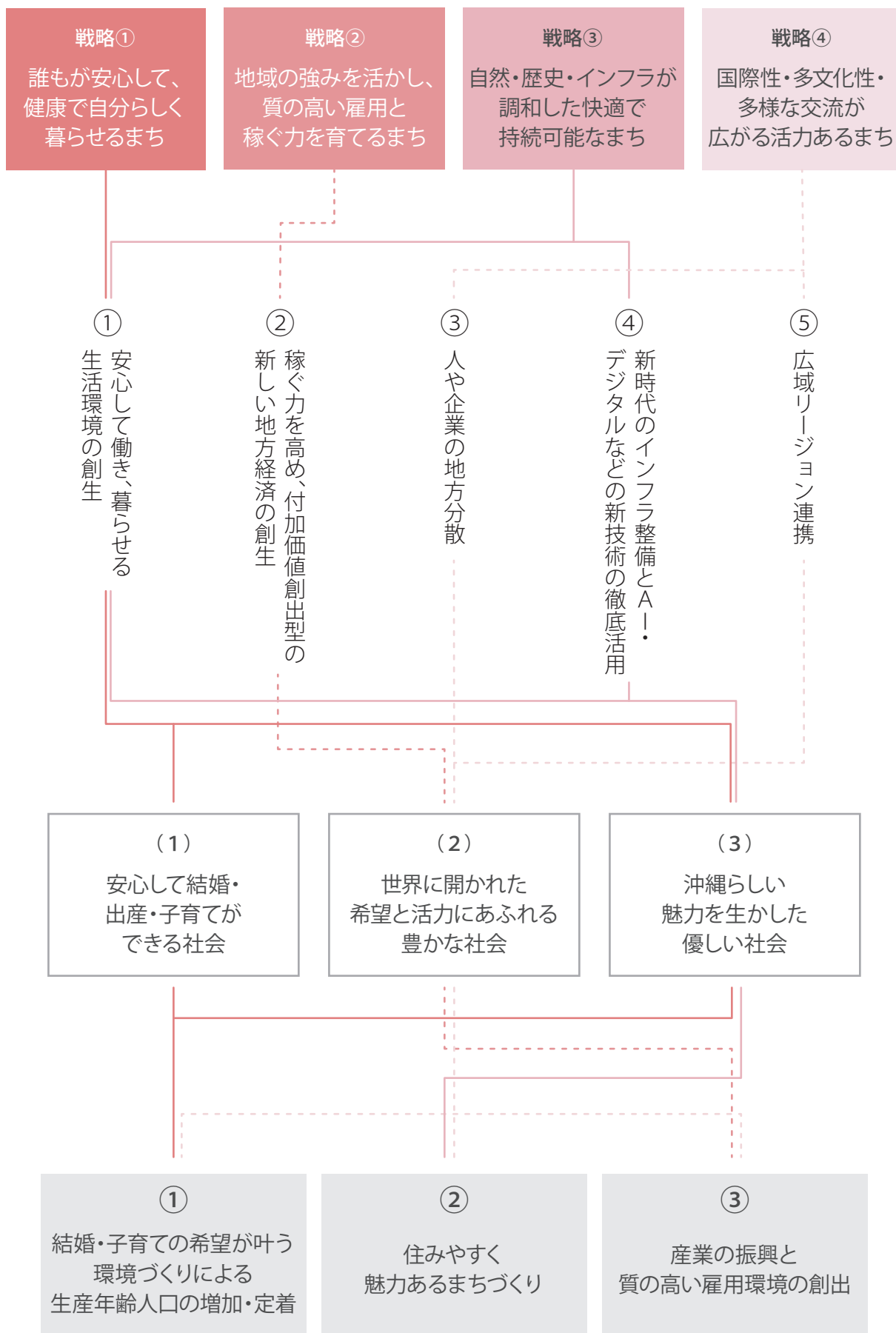
地域の強みを活かし、質の高い雇用と稼ぐ力を育てるまち

戦略
③

自然・歴史・インフラが調和した快適で持続可能なまち

戦略
④

国際性・多文化性・多様な交流が広がる活力あるまち



本総合戦略

地方創生2.0基本構想
(政策の5本柱)

沖縄県総合戦略

浦添市人口ビジョン
(将来の方向性)

3. 各戦略の方向性と主な施策

戦略① 誰もが安心して、健康で自分らしく暮らせるまち

本市では、老年人口の増加が続く一方で、生産年齢人口および年少人口は中長期的に減少していくと見込まれています。人口減少が進む社会においても市民が安心して暮らし続けられる地域を維持していくためには、出産・子育てへの支援をはじめ、就業や社会参加を希望しながらも機会が得られにくかった人の活躍を後押しし、また、地域の担い手が不足する状況に備え、地域コミュニティのあり方についても戦略的に検討していくことが重要です。

また、誰もが地域で健康に暮らし続けられる環境づくりは、福祉・教育・子育て・社会参加など多分野が連携することで実現します。

本市は、子育てや介護、就学前教育、社会参加など生活に身近な分野の支援を総合的に進め、地域全体で市民の健康・成長・自立を支えるまちづくりを推進します。こうした取組を通じて、子どもから高齢者まで多様な市民が安心して自分らしく暮らし続けられる「暮らしの質が高いまち」の実現をめざします。

重要目標達成指標 (KGI)

指 標	基準値	目標値・方向性
市民の幸福度 (Well-Beingアンケート調査結果の平均値)	6.3(令和7年度)	6.6(令和12年度)

主な施策とKPI

戦略①-1 結婚・出産・子育ての希望が叶う環境づくり

将来の人口維持の鍵となる子育て世帯の流入・定着を促すため、妊娠・出産・乳幼児期から学童期までの切れ目のない支援を推進し、子育てに伴う負担軽減と地域全体で子どもを支える体制を整備します。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策2	2-1 就学前教育・保育	057 - 060	2-1-1 身近な地域での教育・保育の提供 2-1-2 乳幼児期の健やかな成長をうながす教育・保育の充実 2-1-3 就学前教育・保育を支える人材の確保・育成 2-1-4 地域との連携を生かした教育・保育施設づくりの推進
	2-4 社会教育	067 - 070	2-4-2 地域と学校の連携・協働体制の構築
政策3	3-2 健康増進	091 - 092	3-2-1 健康づくり支援の充実
	3-3 子ども・子育て支援	093 - 096	3-3-1 地域ぐるみの子育て支援の充実
			3-3-2 児童・子育て家庭への支援の充実
			3-3-3 多様な保育サービスの充実
			3-3-4 母子・父子および寡婦世帯福祉の充実
		3-3-5 母子保健の充実	

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値・方向性
病児・病後児保育実施箇所数	2箇所(令和6年度)	4箇所(令和12年度)
ファミリー・サポート・センター登録会員の活動件数	6,111件(令和6年度)	6,111件(令和12年度)
学童クラブ定員	2,599人(令和6年度)	2,678人(令和12年度)
放課後子ども教室設置数	20教室(令和6年度)	27教室(令和12年度)

戦略①-2 就業やまちづくりへの参画の促進

女性・高齢者・障がいのある人をはじめ、「働きたい人が働ける」環境づくりを進めます。

その際、仕事と子育て・介護・治療・学びを両立できるようにすることを重視し、個人の状況に応じた働き方が選べる環境を整備します。

また、地域活動・ボランティア・生涯学習など、就業以外の社会参加の場やまちづくりに参画するための場づくりを推進し、多様な場で力を発揮できる社会を実現します。さらに、人口減少・少子高齢化の影響により地域の担い手が不足する状況に備え、地域コミュニティのあり方や各種団体との連携について検討します。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-3 就業・労働	041 - 042	1-3-1 雇用機会の創出と就労等の支援
			1-3-2 多様な働き方を支える環境整備
政策2	2-4 社会教育	067 - 070	2-4-1 多様な価値観に対応した社会教育の推進
政策3	3-4 高齢者福祉	097 - 100	3-4-2 社会参加と生きがいの創出
	3-5 障がいのある人の福祉	101 - 104	3-5-1 自立した日常生活の支援・社会参加の促進
			3-5-2 介護・訓練等給付の充実
			3-5-3 福祉施設の充実
3-6 公的サービス (生活支援・国民年金)	105 - 106	3-6-1 生活困窮者への支援	
政策5	5-1 まちづくり協働	133 - 134	5-1-1 まちづくり協働人材づくり
			5-1-2 市民参画機会の拡充とまちづくり協働の推進
			5-1-3 ボランティア団体やNPO等の活動の支援
	5-2 地域コミュニティ活動	135 - 136	5-2-1 地域コミュニティ活動の拡充
			5-2-2 地域・まちづくりへの参画の促進
	5-3 人権・男女共同参画社会	137 - 138	5-3-1 人権・男女共同参画社会の視点に立った意識改革の推進
5-3-2 人権・男女共同参画社会を実現する環境整備			

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値・方向性
沖縄県人材育成企業認証制度認証企業	8企業(令和6年度)	13企業(令和12年度)
多様なコミュニケーション手段への理解を深める講座(手話奉仕員養成講座、音訳講座、点訳講座、要約筆記)の年間修了者数	31人(令和6年度)	35人(令和12年度)
まちづくりプラン助成金交付団体数(累計)	236団体(令和6年度)	260団体(令和12年度)
市民憲章環境美化活動参加者数	10,655人(令和6年度)	17,000人(令和12年度)
浦添市シルバー人材センターの就労率	70.3%(令和6年度)	81.0%(令和12年度)

戦略① 誰もが安心して、健康で自分らしく暮らせるまち

戦略①-3 健康寿命の延伸と暮らしの安全

重症化すると重大な疾患の要因となる生活習慣病や肥満予防などのための健康づくり支援、消防・救急体制の充実、介護予防の取組強化により、高齢期も含め誰もが地域でいきいきと暮らし続けられる社会をめざします。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策3	3-2 健康増進	091 - 092	3-2-1 健康づくり支援の充実
	3-4 高齢者福祉	097 - 100	3-4-1 地域福祉サービス・介護予防の充実 3-4-2 社会参加と生きがいの創出 3-4-3 介護保険制度の円滑な運営および介護人材の確保・定着
政策4	4-2 消防・救急	113 - 116	4-2-2 救急体制の整備・拡充

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値・方向性
特定健診受診率	30.0% (令和6年度)	35.5% (令和12年度)
高規格救急車整備台数	5台 (令和6年度)	6台 (令和12年度)

図表・写真等

社会教育の取り組み:地域ボランティアの参画による活動(地域学校協働活動、放課後子ども教室)の様子

浦添中学校におけるキャリア教育「職業人講話」
(地域学校協働活動)



(資料) 社会教育推進課

みやぎっ子放課後子ども教室(工作)



(資料) 社会教育推進課

内間小学校放課後子ども教室(琉球箏曲)



(資料) 社会教育推進課

内間小学校における総合的な学習
「内間の宝を見つけよう」
(地域学校協働活動)



(資料) 社会教育推進課

戦略② 地域の強みを活かし、質の高い雇用と稼ぐ力を育てるまち

本市では、生産年齢人口の社会減を抑制しつつ持続的な経済成長を図るため、地域の産業基盤を強化し、質の高い雇用を生み出すことが重要となっています。特に、本市は西洲地区を中心とした物流拠点機能、地域資源を活かした商品開発のポテンシャル、観光産業の成長余地、情報通信産業の集積可能性など、強みとなる産業領域を有しています。これらのポテンシャルを最大限に活かし、収入の市外流出を抑えつつ、域外からの収入を獲得できる「稼ぐ力」を高めていくことが、若い世代を中心とした定着・流入の促進にもつながります。

そのため本市は、地域企業への経営支援・創業支援・企業誘致を総合的に進めるとともに、物流ハブ機能や地域資源を活かした産業および観光振興を推進します。これにより、市内で魅力ある仕事・働きたい仕事が増え、産業と雇用が成長の好循環を生み出す「持続的に稼ぐ都市経済」の実現をめざします。

重要目標達成指標 (KGI)

指標	基準値	目標値・方向性
市内総生産額(名目)	4,135億5,800万円(令和4年度)	4,973億9,300万円(令和12年度)

戦略②-1 産業基盤の強化と企業支援・DX・生産性向上

市内企業の競争力向上、DX推進、人材確保、経営基盤の強化を総合的に支援します。

あわせて、働き方改革や労働環境改善、従業員の定着支援を通じて、ワーク・ライフ・バランス に配慮した経営を促進し、企業の持続的成長と生産性向上につなげます。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-1 産業振興	035 - 038	1-1-1 本市の特性を活かした産業振興の促進
	1-3 就業・労働	041 - 042	1-3-1 雇用機会の創出と就労等の支援 1-3-2 多様な働き方を支える環境整備

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値・方向性
4つの特区による税制優遇措置を受けている事業者数	33事業者(令和6年度)	50事業者(令和12年度)
市内企業の 沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業数	19企業(令和6年度)	29企業(令和12年度)
市内企業の沖縄県人材育成企業認証制度 認証企業数	10企業(令和6年度)	20企業(令和12年度)

戦略②-2 企業誘致・創業支援による雇用創出と新産業の創出

物流・観光・ITなどの分野を中心に企業誘致・創業支援を推進し、域外資本・域外人材の獲得と、市内での新たな雇用創出につなげます。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-1 産業振興	035 - 038	1-1-1 本市の特性を活かした産業振興の促進 1-1-2 起業・創業支援 1-1-3 企業の立地・定着の促進、流出防止対策
	1-3 就業・労働	041 - 042	1-3-1 雇用機会の創出と就労等の支援
	1-4 西海岸地域の開発	043 - 044	1-4-2 新規産業拠点の形成
	1-5 土地区画整理・市街地・住環境・基地跡地利用	045 - 048	1-5-2 次世代の都市像を見据えた跡地利用計画と広域連携の展開

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値・方向性
「浦添市創業支援事業計画」に伴う創業者数	841事業者(令和6年度)	1,237事業者(令和12年度)

戦略② 地域の強みを活かし、質の高い雇用と稼ぐ力を育てるまち

戦略②-3 観光・文化・地域資源を活かした稼げる魅力づくり

観光需要の獲得と観光地としての魅力向上を図るとともに、歴史・文化・食・地域資源と結び付けた商品開発・体験型コンテンツの創出を支援します。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-2 観光振興	039 - 040	1-2-1 市民と観光の接点の深化 1-2-2 浦添の魅力を最大限活用した観光のあり方の提案 1-2-3 マーケティング・情報発信体制の強化 1-2-4 ハード面・ソフト面での受け入れ環境の充実 1-2-5 事業者・自治体による連携強化
	1-4 西海岸地域の開発	043 - 044	1-4-3 都市近郊型海浜リゾートの形成
政策2	2-6 文化芸術	073 - 076	2-6-1 浦添らしい特色ある文化芸術活動の推進 2-6-2 文化施設の活用と連携
	2-7 文化財	077 - 080	2-7-1 文化財の保護・継承と活用 2-7-2 歴史と文化のいきづつまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値・方向性
観光情報サイト「うらそえナビ」閲覧数	38万PV(令和6年度)	44万PV(令和12年度)
浦添市美術館常設展年間観覧者数	6,586人(令和6年度) (企画展共通チケット利用を除く)	9,000人(令和12年度)
浦添グスク・ようどれ館の入館者数	8,517人(令和6年度)	8,650人(令和12年度)
文化財指定件数	81件(令和7年度)	84件(令和12年度)

戦略②-4 地域資源を活かした商品開発・販路拡大・6次産業化の推進

農水産物・工芸・文化・観光資源などを活かした商品のブランド化と販路拡大を支援し、域外需要獲得と中小企業の収益向上をめざします。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-1 産業振興	035 - 038	1-1-4 都市型農業の推進 1-1-5 つくり育てる水産業の振興 1-1-6 地域資源を活かしたものづくり産業の振興
	1-2 観光振興	039 - 040	1-2-1 市民と観光の接点の深化 1-2-3 マーケティング・情報発信体制の強化 1-2-5 事業者・自治体による連携強化

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値・方向性
牧港漁港陸揚量	331.3トン(令和6年度)	450.0トン(令和12年度)

戦略③ 自然・歴史・インフラが調和した快適で持続可能なまち

本市では、都市開発が進む一方、住宅不足・交通渋滞・災害対策・公共施設の更新といった都市基盤に関わる課題が生じています。新しいまちづくりが進むエリアと既存市街地の双方で、「住み続けたい」「住みやすい」と実感できる良質な生活環境を確保し続けることが求められています。

また、浦添市は歴史・文化・自然環境と都市インフラが近接する特性を有しており、公共施設・交通環境・港湾の整備および良好な都市景観の形成と地域資源の保全を両立させた施策を展開することで、市民が安心して住み続け、訪れる人にとっても魅力ある「快適で持続可能な都市環境の実現」をめざします。

さらに、行政手続きのオンライン化やICTの活用により、利便性の高い暮らしと効率的な都市運営を実現します。

重要目標達成指標 (KGI)

指標	基準値	目標値・方向性
市民の生活満足度 (Well-Beingアンケート調査結果の平均値)	6.9(令和7年度)	7.2(令和12年度)

戦略③-1 安全・快適で持続可能な魅力あるまちの形成

人口構造の変化を見据えた、公共施設の老朽化対策、良質な住環境の整備により持続可能な都市を実現します。また、浦添の歴史・自然・文化・景観が都市空間の価値向上につながるまちづくりにより、都市の魅力創出も図ります。

あわせて、市民が利用する行政サービスについて、手続きの利便性向上や、オンライン化の推進など、市民の満足度を高める取り組みを進めます。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-5 土地区画整理・市街地・住環境・基地跡地利用	045 - 048	1-5-1 魅力ある市街地の創造 1-5-2 次世代の都市像を見据えた跡地利用計画と広域連携の展開
	1-7 上下水道	053 - 054	1-7-1 水の安定供給と安心・快適な給水 1-7-3 下水道環境の充実
政策4	4-1 防災・減災	109 - 112	4-1-2 災害に強い土地利用・都市基盤の整備
	4-4 みどり(緑)・自然(海・川)	119 - 122	4-4-2 魅力ある公園づくり 4-4-3 花とみどり(緑)のまちづくり
	4-7 循環型社会・生活排水	129 - 131	4-7-3 生活排水の適正な処理の推進
政策5	5-5 スマート自治体	141 - 144	5-5-1 スマート自治体の構築 5-5-2 スマート自治体の推進
	5-6 行財政運営	145 - 148	5-6-3 公共施設の適正管理と有効活用

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値・方向性
雨水排水施設の整備(整備延長)(累計)	0.3km(令和6年度)	0.5km(令和12年度)
市民一人あたり整備済み公園面積	5.58㎡(令和6年度)	5.80㎡(令和12年度)
空寿崎周辺の海岸利用空間創出のための施設整備	0施設(令和6年度)	1施設(令和12年度)

戦略③-2 交通環境の改善・公共交通の利便性向上のための整備

モビリティ(移動性)確保、公共交通の利便性向上を、コンパクト・プラス・ネットワーク(生活を支える機能・施設を集約するとともに、地域公共交通と連携する)の考えに基づき、都市計画や道路、施設整備といった各分野と連携を図りながら総合的に推進し、交通渋滞解消とあわせて誰もが移動しやすい都市環境を整えます。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-2 観光振興	039 - 040	1-2-4 ハード面・ソフト面での受け入れ環境の充実
	1-4 西海岸地域の開発	043 - 044	1-4-1 港湾の整備
	1-5 土地区画整理・市街地・住環境・基地跡地利用	045 - 048	1-5-1 魅力ある市街地の創造
	1-6 道路・交通体系	049 - 052	1-6-1 道路・交通体系の整備
			1-6-2 幹線道路の整備
		1-6-3 生活道路の整備および管理	
		1-6-4 道路・交通施設の安全性・快適性の確保	
政策4	4-3 地域防犯・交通安全・消費者安全	117 - 118	4-3-1 交通安全対策の推進

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値・方向性
市内におけるシェアサイクルの年間利用回数	41,805回(令和6年度)	77,000回(令和12年度)
通学路スクールゾーン路面標示工事箇所(塗り直し等)	20箇所(令和6年度)	20箇所(令和12年度)

戦略③-3 強さとしなやかさ(レジリエンス)を備えた防災・安全対策

自然災害の激甚化、気候変動による熱中症や大雨日数の増加といった日常生活への影響に備え、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を充実させることで、市民の安全・安心を確保します。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策4	4-1 防災・減災	109 - 112	4-1-1 地域防災対策等の充実
			4-1-2 災害に強い土地利用・都市基盤の整備
	4-2 消防・救急	113 - 116	4-2-1 消防体制の整備・拡充
4-2-2 救急体制の整備・拡充			
	4-3 地域防犯・交通安全・消費者安全	117 - 118	4-3-2 防犯対策の推進

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	目標値・方向性
自主防災組織数	8件(令和6年度)	17件(令和12年度)
避難行動要支援者の個別避難計画作成件数	129件(令和6年度)	1,520件(令和12年度)
住宅用火災警報器の設置率	79.0%(令和6年度)	81.5%(令和12年度)
高規格救急車整備台数	5台(令和6年度)	6台(令和12年度)

戦略④ 国際性・多文化性・多様な交流が広がる活力あるまち

本市は、古くから国際的な交流を取り入れ発展してきた歴史を持ち、現在も観光客や留学生といったヒト、国際物流拠点によるモノが集う都市としての特性を有しています。今後は、こうした強みを地域価値の源泉として位置付け、国内外との交流・文化振興・人材循環による活気と創造性をまち全体に広げていくことが求められています。

「訪れたい」「かかわりたい」と感じられるまちづくりを進めることは、通勤・通学、観光などで一時的に地域と交流を持つ交流人口だけでなく、地域と継続して多様にかかわる関係人口や移住者、企業を呼び込み、地域経済の成長や市民の文化的豊かさを育むことにつながります。さらに、多様な価値観・文化・バックグラウンドを持つ人々がお互いを尊重し合いながら共生できる環境づくりは、持続可能な地域社会の実現に不可欠です。

本市は、国際交流・文化芸術・観光振興・グローバル人材育成などによる都市の魅力向上を総合的に推進し、世界に開かれた活力のあるまちの実現をめざします。

重要目標達成指標 (KGI)

指 標	基準値	目標値・方向性
Well-Beingアンケート標準設問「この地域には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある」の平均値	3.0(令和7年度)	4.0(令和12年度)

戦略④-1 多文化共生を支える地域づくり・ネットワークづくり

友好都市との交流をはじめ、国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄）などとの連携のもと、人的交流や多文化理解の促進に努めます。また、外国にルーツを持つ人も地域の人も安心して暮らせる社会をめざし、日常的な交流づくりを進めます。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策2	2-2 学校教育	061 - 064	2-2-2 豊かな心と限りない創造性をはぐくむ教育の充実
	2-6 文化芸術	073 - 076	2-6-1 浦添らしい特色ある文化芸術活動の推進 2-6-2 文化施設の活用と連携
	2-8 国際交流・多文化共生・平和	081 - 084	2-8-1 友好都市との交流促進 2-8-2 多文化共生社会の形成と国際交流・国際協力の推進 2-8-3 南米移住者「架け橋」となるさらなる交流 2-8-4 世界平和への貢献

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値・方向性
国際交流協会会員数	218人(令和6年度)	251人(令和12年度)
ピースメッセンジャー認定者数	111人(令和6年度)	171人(令和12年度)

戦略④-2 文化・芸術・スポーツなどを活かした都市の活力創出

文化芸術イベントやスポーツコンベンションなどの開催推進を図ることで、都市のブランド力向上や持続的なにぎわいにつなげ、多様な交流や関係人口の創出に取り組みます。

対応する主な総合計画部門別計画

政策	施策	ページ数	基本的な取り組み
政策1	1-2 観光振興	039 - 040	1-2-5 事業者・自治体による連携強化
政策2	2-4 社会教育	067 - 070	2-4-1 多様な価値観に対応した社会教育の推進
	2-5 スポーツ	071 - 072	2-5-1 多様なスポーツの総合的な推進 2-5-2 スポーツ環境の整備・充実
	2-6 文化芸術	073 - 076	2-6-1 浦添らしい特色ある文化芸術活動の推進 2-6-2 文化施設の活用と連携
政策5	5-1 まちづくり協働	133 - 134	5-1-1 まちづくり協働人材づくり 5-1-2 市民参画機会の拡充とまちづくり協働の推進
	5-2 地域コミュニティ活動	135 - 136	5-2-1 地域コミュニティ活動の拡充 5-2-2 地域・まちづくりへの参画の促進

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	目標値・方向性
てだこウォークの参加者数	6,023人(令和6年度)	7,000人(令和12年度)
観光情報サイト「うらそえナビ」閲覧数	38万PV(ページビュー)(令和6年度)	44万PV(ページビュー)(令和12年度)
まちづくりプラン助成金交付団体数(累計)	236団体(令和6年度)	260団体(令和12年度)